

用語 解説

あ行

アーバンリゾート(ゾーン)

都市近郊もしくは都市内の水際や高原などに立地する、テーマパークやホテル、マリーナ、複合型産業施設などで複合的に構成された保養、行楽地のこと。アーバンリゾートゾーンは、舞浜2・3丁目の住宅地を除いた舞浜地区を指す。

アウトソーシング

行政内部で行われていた業務を専門業者等に外注すること。受注者の能力や資源を活用することにより、コストの削減や効率化を図る。

アクセシビリティ

ウェブページに対するアクセスと利用のしやすさの度合い、また、障がいの有無や年齢などの条件に関係なく、だれもが同じようにインターネット上で提供される情報を利用できること。

意思疎通支援者

聴覚、言語機能、音声機能、視覚等の障がいのため、意思疎通を図ることが困難な人とその他の人の意思疎通を仲介するために、手話通訳や要約筆記等を行う者。

ASPサービス (Application Service Provider)

データセンターでアプリケーションソフトを一括稼働させ、インターネットなどでその機能を顧客に提供するサービスのこと。

SNS (Social Networking Service)

インターネットを使って、人と人のコミュニケーションを促進するためのサービスのこと。子育て支援などの特定のテーマに利用されることが多い。

か行

街頭緊急通報装置

犯罪の抑止を図るため、犯罪が発生しやすい公共空間に設置されている防犯カメラや警察への通報装置を装備したスーパー防犯灯のこと。

環境マネジメントシステム

事業者などが環境に関する方針を自ら設定し、達成に向けて取り組んでいくための体制、手続きのことで、国際標準化機構 (ISO) が発行したISO14001に基づくものやEUのEMASに基づくものが代表的な事例である。

帰宅困難者

大規模な災害で交通機関が運行を停止した際に発生する、自宅への帰宅をあきらめた人や徒歩での帰宅が困難となり保護が必要になる人々。

キャリア教育

児童・生徒一人ひとりの勤労観・職業観と自分の将来を設計できる力を育てる教育。

グループホーム

大規模な居住型施設ではなく、少人数で、職員とともに地域の家屋や建物での集団共同生活を送るなかで、社会的・家庭的ケアを受ける生活形態。地域住民の一人として自立した生活を送ることを目的に、高齢者や障がい者などの分野でそれぞれ展開されている。

健康寿命

平均寿命のうち、健康上の問題によって日常生活が制限されることなく生活できる期間。

健幸ポイント

あらかじめ参加登録を行った上で、市で無償貸与する歩数計を持ってウォーキングをしたり、健康運動教室に参加したり、特定健診を受けたりするなど、健康づくりに向けた取り組みを実践することで得られるポイント。貯まった健幸ポイントは、商品券などに交換することができる。

建築基準法第42条第2項に該当する道路（2項道路）

建築基準法第42条第2項の規定による道路で、建築基準法が制定される以前から存在する幅員4m未満の道。建築基準法では、幅員4m以上道を道路として規定しているが、堀江、猫実、当代島地区には、幅4m未満の狭あいな道が存在している。このような道では、建築物の更新にあわせた拡幅整備が必要となっている。

工業ゾーン

鉄鋼団地や流通・加工・業務機能が集積した工業団地がある、鉄鋼通り、港、千鳥地区の総称。

公有水面埋立事業

公共の用に供する水流または水面であって、国の所有に属する水面を埋め立てる行為。本市の場合、千葉県事業として、二度にわたり、公有水面の埋め立てが行われており、浦安地区第一期埋立事業では、海面下の土地もあわせて埋め立てられた。

子ども・子育て関連3法

すべての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、子ども・子育て支援関連の制度や財源を一元化して新たな仕組みを構築し、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図ることを目的に制定された3つの法律をいう。

コミュニティビジネス

福祉や教育、環境保護など、地域や社会の抱える課題について、ビジネスの手法を活用しつつ、地域との信頼関係のなかで、多様で柔軟なサービスを、市民が主体となって提供し解決していく、地域性・社会性と事業性・自立性を伴った事業活動のこと。

コンベンション

イベントなども含めた広範囲の集会、催し、会議、大会、見本市などのこと。

さ行

災害時要援護者

ひとり暮らしや寝たきりの高齢者、障がいのある方、傷病者、妊産婦、乳幼児など、災害時に適切な防災行動をとることが特に困難な人々。

災害非常用街灯

太陽光や風力などの自然エネルギーを利用した、大規模な災害により停電が発生した場合でも点灯する街灯。

災害ボランティアコーディネーター

災害時において、災害ボランティアセンターの運営スタッフとして、ボランティアの方が市民のニーズに合わせて、円滑に・効率的に活動できるよう調整などを行う人。

再生可能エネルギー

資源が有限でいずれ枯渇する化石燃料などと違い、太陽光・太陽熱、水力、風力、地熱、バイオマスなど、自然現象の中で半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギーのこと。自然の活動によってエネルギー源が再生、供給されることから、地球環境への負荷が少ない。

里親制度

地方自治体が、公園や道路などの緑化や清掃活動を地元住民に任せる制度。ボランティアとなる住民や地元企業を「里親」、公共施設を「養子（アダプト）」になぞらえたもの。

指定管理者制度

平成15年6月の地方自治法の改正により設けられた制度で、体育館や福祉施設などの公の施設の管理を民間の事業者が請け負う制度。

自動体外式除細動器（AED：Automated External Defibrillator）

心臓の動きを正常に戻すために電気ショックを与える装置で、医療従事者でなくても救命行為が行える。

児童発達支援センター

施設の有する専門機能を活かし、地域の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援施設。

周産期医療

周産期（妊娠22週から生後満7日未満までの期間）とその前後の期間に生じがちな、母体・胎児や新生児の生命に関わる突発的な事態に備えた、産科と小児科双方からの一貫した総合的な体制による医療のこと。

人工排熱

電気、ガス、石油などの使用により膨大なエネルギーが消費され、自然界とは異なる熱バランスが形成されていること。空調など建物に起因して発生する建物排熱、自動車の走行に伴う自動車排熱、工場などの生産活動に伴うエネルギー消費によって生ずる工場排熱などがあり、これらの人工排熱は、ヒートアイランド現象の原因のひとつとされている。

新町地域

第二期埋立地に形成された住宅地で、日の出、明海、高洲地区の総称。

スクールライフカウンセラー

児童・生徒の心理臨床に関する高度な専門的知識・経験をもち、学校で児童・生徒へのカウンセリング、教職員や保護者への助言・援助などを行う人。

スマートハウス

家電や設備機器を情報化配線等で接続し最適制御を行うことで、エネルギーをより効果的に利用するための工夫が加えられている住宅のこと。太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器を利用したり、家電、住宅機器などをコントロールするなど、エネルギーマネジメントを行うことでCO2排出の削減を実現する。

スモールビジネス

人材派遣などのニューサービスやソフトハウス・新テク商品などのベンチャービジネスの登場で、これまでの大企業・中堅企業・中小（零細）企業といった規模分類だけでは優劣判定ができなくなったのに対応して、優良中小、ベンチャーをあわせて呼んだもの。

成年後見制度

認知症の高齢者や知的障がい者、精神障がい者など自分で十分に判断することができない人が、財産の取引などの各種手続や契約を行う時に、一方的に不利な契約を結ばないよう法律面や生活面で支援し、本人の権利や財産を守ることを目的とした制度。本人の現在の判断能力にあわせて「補助」「保佐」「後見」の3つの区分がある。

全国瞬時警報システム（J-ALERT）

津波警報や緊急地震速報、緊急火山情報などの対処に時間的余裕がない事態が発生した場合に、通信衛星を用いて情報を送信し、市町村の防災行政無線を通じて住民に緊急情報を伝達するシステム。

全体最適化

目標を定めて事務と情報システムを同時に改善していく取り組みのこと。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全性に関する基準。健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。

双方向型インターネットGIS

地域住民と地方公共団体、地域住民同士、さらには地方公共団体同士のコミュニケーションの向上を目的に開発された相互連携も可能な双方向型の統合型地理情報システム。

た行

多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め、対等な関係を築こうとしながらともに生きていくこと。

地域防災無線

災害対策を迅速・的確に行うため、市役所と消防や警察などの関係機関、医療・教育・電気・水道・ガス・電話などの生活関連機関が相互に密接な連絡が取れるよう設置された通信設備で、移動系と固定系がある。

地域包括支援センター

市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、3職種のチームアプローチにより、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設。

中間支援組織

地域社会と市民活動グループの変化やニーズを把握し、各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織。運営形態は、官設官営、官設民営、民設民営がある。

通級指導教室

通常の学級に在籍し、おおむね教科学習が可能であるが、特別な支援が必要であると思われる子どもに対して、一人ひとりの教育的ニーズに合わせたプログラムを組み、個別または、小集団での指導を行い、子どもの成長を促していく教室。それぞれの個性に合わせ、達成感を持たせながら、他者とのよりよいコミュニケーションをとれるような指導が行われる。

テキストマイニング

文字データを統計的な方法などで分析して、有益な情報を抽出する技術。

デジタルサイネージ

電子掲示板など、通信ネットワークを使用してリアルタイムな操作により表示内容の随時配信・変更が可能な情報伝達ツールのこと。

特定健康診査

メタボリックシンドロームの要因となっている生活習慣を改善し、高血圧や高脂血症、糖尿病などの有病者・予備群を減少させることを目的とした検査。

特定保健指導

特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる市民に対して、生活習慣を見直すサポートを行うもの。

特別支援教育

障がいのある児童・生徒に対してその一人ひとりの教育的ニーズを把握し、当該児童・生徒のもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、必要な支援を行う教育。

都市型観光

人が居住し生活している「まちなか」で、その地域の歴史・文化・環境などを踏まえ、「街を歩くことの楽しさ」を魅力の中心に置いた観光の概念。

都市再生機構(旧住宅・都市整備公団)

独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）。平成16年7月に、都市基盤整備公団と地域振興整備公団の地方都市開発整備部門がひとつになり発足した独立行政法人。大都市及び地域社会の中心都市において、市街地の整備改善や賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行う。本市では、昭和60年度から平成20年度まで日の出・明海地区を事業区域にした浦安東地区土地区画整理事業を実施した。

な行

内発型産業

浦安市民が起業する産業。

中町地域

第一期埋立地に形成された住宅地で、東野、富岡、今川、弁天、海楽、入船、美浜、舞浜2・3丁目の総称。

妊婦健康診査

妊婦の健康状態やお腹の赤ちゃんの育ちぐあいなどをみるために、身体測定や血液・血圧・尿などの検査を行うこと。妊婦健診を受けることで、病気などに早く気づき、早く対応することができる。

ノーマライゼーション

すべての人が同じ人間として、住み慣れた環境のなかでともに暮らせるようにすべきだという考え方。

は行

バスベイ

バス停留所のある場所に、歩道に切れ込みを入れたような形で設けられる、バスが停車するためのスペースのこと。

ピアカウンセリング

自立生活を実現した、あるいは実現しつつある障がいのある方が、これから自立を考えようとしている障がいのある方に、自分たちの経験を通して行う援助活動。

P F I (Private Finance Initiative)

事業コストの削減や質の高い公共サービスの提供を図るため、公共施設などの建設や維持管理、運営などについて民間の資金やノウハウを活用して行う手法。

ヒートアイランド現象

都市部において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房などの人口排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都心域の気温が郊外に比べて高くなる現象。

P P P (Public Private Partnership)

これまでの行政主体による公共サービスを、いかにして最も効果的で効率的に提供できるかという観点から、行政（官）と多用な構成主体（市民・各種団体・企業・大学など（民）の連携により事業を行う「官民連携」の形のこと。民間事業者が、政策などの計画段階から参加するという考え方であり、資金協力や運営ノウハウの提供のみを行うP F Iよりも広い概念となっている。

福祉避難所

障がいのある方や心身に衰えのある高齢者、乳幼児など、避難所での生活に特に配慮が必要な人を収容し保護する避難所。

不育症

妊娠は可能だが、流産や死産を繰り返し、生児を得ることができない病態や症候群のこと。

普通会計

総務省が所管する「地方財政状況調査」において統計上の比較を可能にするためにつくられた会計のこと。一般会計や特別会計など各会計で経理する事業の範囲が市町村により異なっているため、統一的な基準で整理し、比較できるようにした統計上の会計区分。浦安市では、一般会計と墓地公園事業特別会計を合算したものとなる。

包括外部監査

地方公共団体が、地方自治法第2条14項と15項の趣旨を達成するため、弁護士や公認会計士などの外部監査人の監査を受けるとともに、監査の結果に関する報告の提出を受けることを内容とするもの。

防災行政用無線

災害発生時に、市民に正確で迅速に情報を提供できるよう設置された放送設備で、市内各所に屋外のスピーカーが設置されており、一斉放送や地区別の放送が可能である。震度4以上の地震が発生した場合は、自動的に放送が入る。

ポータルサイト

インターネットにアクセスするときに、玄関口となるウェブサイト。

ま行

メタボリックシンドローム

内臓脂肪型肥満に加えて、高血糖、高血圧、脂質異常のうちいずれか2つ以上をあわせもった状態。

元町地域

埋立以前からある地域で、猫実、当代島、北栄、堀江、富士見地区の総称。

もやいの会

浦安市郷土博物館で活動する博物館ボランティアの組織で、会員数は約300名。

ら行

ライフサイクルコスト

企画から開発、運用、保守、廃棄に至るすべての段階で発生する調達コスト。

リノベーション

刷新。改善。転じて、マイナス要素を修正するのではなく、既にあるものをプラスの方向に向かわせ、付加価値を増大させる意味を持つ。

わ行

ワークステーション

障がいのある方の雇用を円滑に進めるための機能をもった場所。

ワーク・ライフ・バランス

働く人が、子育てや介護、自己啓発、地域活動などといった仕事以外の生活と仕事とを自分が望むバランスで実現できるようにすること。